日本年金機構の個人情報流出問題で、同機構は６月 22 日、流出した約 125 万件について、重複や死亡者などを除いた実人数は計 101 万 4653 人だったと、発表した。

該当者は全都道府県に及び、同機構は「機構から直接電話をすることはないので不審な電話には応じないでほしい」と、詐欺などへの注意を呼び掛けている。

発表によると、情報流出の該当者のうち、年金の受給者は 52 万 8795 人、加入者は 48 万 5858 人。都道府県別では、最多の大阪府（約９万 6884 人）から最少の山形県（3383 人）まで大きな幅があった。

流出したのは、基礎年金番号や氏名、生年月日、住所で、これら「４情報」がすべて流出した該当者１万 5302 人について同機構はすでに公表し、お詫び文書も発送している。

今日新たに、住所を除く「３情報」の該当者約３万 370 人が確定し、６月２２日からお詫び文書の発送を始めたという。６月中には発送を終えたいという。

また、過日から閉鎖していたウエブサイト（同機構のホームページ）を再開した。

（2015/06/22　読売新聞から）